

第3回新しい地方経済・生活環境創生本部 議事要旨

日時：令和7年4月8日（火） 7：40～7：55

場所：官邸4階大ホール

（概要）

（伊東大臣）ただいまから、第3回新しい地方経済・生活環境創生本部を開催いたします。副本部長の伊東です。よろしくお願いいたします。

○議事「地方創生2.0の取組状況について」

（伊東大臣）それでは議事に入ります。本日は、「地方創生2.0の取組状況について」でございます。私から、新地方創生本部事務局の取組状況について報告いたします。

まず、資料1―1をご覧ください。新しい地方経済・生活環境創生交付金の採択結果についてご説明します。1ページ「地方創生交付金の1.0と2.0の違い」についてですが、これまでの交付金の運用の中で寄せられた意見も踏まえ、制度の改善を図っています。具体的には、1にあるとおり、ソフト事業・ハード事業の制度区分の廃止と申請の一本化を行うとともに、ソフト事業や拠点整備事業の組み合わせを要件に、インフラ整備の対象を拡大しています。また、2にあるとおり、1事業当たりの交付限度額の引き上げを行っています。さらに、3がありますが、産官学金労言など地域の多様な主体の参画の義務付けなどの見直しを行っています。次に2ページをご覧ください。新地方創生交付金の事業採択にあたっては、概ね、一つ目のマルにあるとおり、地方創生2.0の「基本的な考え方」を踏まえたもの、また二つ目のマルにある、「令和の日本列島改造」に掲げられた柱を踏まえたもの、という考え方に沿って採択しております。次に、3ページ「新地方創生交付金の採択結果」についてです。新地方創生交付金の予算額は、令和6年度補正の1,000億円、令和7年度当初の2,000億円、合計で3,000億円となっております。補正予算分については、第1次分と今般の第2次分を合わせて、約970億円を採択しました。当初予算分については、約1,215億円を採択し、補正予算分と当初予算分を合わせて、約2,185億円を採択しました。ここからは採択事例を若干紹介させていただきます。4ページは、生活環境の創生の観点からの事例です。右にある、岡山県奈義町（なぎちょう）では、移住ツアーの実施や住まいの情報の一元化など、戦略的なPRを展開するための拠点整備を行います。併せて、公共交通や出産・子育てに係る医療サービスの確保・質の向上のため、AI等を活用したDX化を推進することとしています。これらにより、若者や女性にも選ばれる地域づくりに取り組む予定です。5ページ

は、地方経済の創生の観点からの事例です。左にある、福井県あわら市では、温泉地において、旅館の予約状況・宿泊単価・稼働率等を活用したエリアマーケティングを担う人材育成を官民連携で実施します。また、湯気が立つ温泉が流れる広場を整備し、温泉関係者の連携強化による魅力向上と賑わい創出を図る取組を実施することとしています。6 ページの事例については、説明を割愛いたします。7 ページ「今後のスケジュール」について説明します。5 月中旬までに交付金の第 2 回募集を開始し、6 月中下旬に募集を締め切り、夏頃に交付決定を行う予定となっております。次に、資料 1－2 及び資料 1－3 をご覧ください。今説明したような交付金の制度の改善点や、優良事例における優良ポイントなどをわかりやすく解説した「チラシ」の作成を進めており、こうしたものを活用し、好事例の普遍化を図ってまいります。

続いて、資料 2 をご覧ください。地方創生伴走支援制度について説明します。1 ページの事業概要ですが、本制度は各省庁の本省職員が、副業的に三人一組のチームを組み、担当する中小規模の市町村に寄り添って助言等を行う新たな取組です。2 ページは「チームの編成状況」です。本年 2 月に公募したところ、約 2 週間と短い期間にも関わらず、ほぼ全ての省庁から 257 名、全国 184 の自治体から応募がありました。その後、マッチングを行い、令和 7 年度に伴走支援を実施する 180 名・60 チームを編成したところです。それぞれの伴走支援チームは、省庁・年齢・役職等多様な職員で構成されています。3 ページは対象となった自治体の一覧です。対象となった 60 の自治体には、各職員の能力・企画力・人脈を大いに活用していただきたいと思います。各省におきましては、制度創設や職員への周知、チーム編成に際して、多大なるご協力をいただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。明日からいよいよこの制度がスタートしますが、内閣官房・内閣府としてもしっかりと伴走支援チームを支え、各地域において良い成果が得られるよう、引き続き努めてまいります。今後、伴走支援チームが現場で力を発揮できるよう、地方支分部局を含め、各省には、最大限のご理解・ご協力をよろしくお願いします。また、閣僚の皆様にもそれぞれ、ご地元で一声おかけいただいてご支援をいただきたいと思います。思う次第であります。

最後に資料 3 をご覧ください。3 月 24 日の経済財政諮問会議でも取り上げられました、地方イノベーション創生構想についてです。2 ページをご覧ください。「地方イノベーション創生構想の推進」に向け、各省が縦割りを排して連携し、施策を「統合化」「重点化」し、「点」から「面」に取組が広がる変化を起こすため、従来にない組み合わせによる「新結合」、すなわち施策の新結合、主体の新結合、人材の新結合を生み出すことが重要です。3 月 31 日に、各省の担当者をメンバーとするワーキンググループを設置しました。様々な「新結合」を生み出

すプロジェクトを具体化するため、各省ともご協力をお願いいたします。

私からの説明は以上となります。恐れ入りますが、時間もございますので、本日は各大臣からご報告いただく時間は設けませんが、引き続き、地方創生2.0の取組を推進していただきますようお願いいたします。

石破総理からご発言をいただきたいと思います。プレスが入室いたしますので少々お待ちください。

(報道関係者入室)

(伊東大臣) 石破総理、それではよろしくお願いします。

(石破総理) 政権が発足し、地方創生2.0を掲げて以来、有識者の御意見も踏まえながら、年末に基本的な考え方を策定し、令和6年度補正予算と令和7年度当初予算を併せて、3,000億円の予算を用意いたしました。新地方創生交付金は、地方創生2.0の実現に向け、自治体の皆様のお声を踏まえ、大幅に使い勝手を向上させたものであります。今回は、第一弾として、1,539自治体で、約2,185億円の事業を採択いたしました。『令和の日本列島改造』につながるような取組の実現に向け、自治体を強力に後押しをいたしてまいります。

伊東大臣を中心に、関係閣僚の皆様は、若者や女性にも選ばれる地方の実現など、地方創生2.0の更なる推進に向け、残る800億円程度の新地方創生交付金の有効活用について、自治体や民間企業に働きかけてくださいますようお願いを申し上げます。御紹介がありました地方創生・伴走支援制度については、たった2週間という短い期間にもかかわらず、ほぼ全ての省庁から、幹部から若手まで多くの職員が、地方創生2.0の実現に尽力しようと積極的に手を挙げていただきました。非常に心強く感じておるところであります。明日、4月9日、第一弾として、180名の『地方創生支援官』に発令を行うところであります。各大臣におかれましては、霞が関での業務が多忙な中で手を挙げて地方のために力を尽くそうと、そのような地方創生支援官一人一人が、徹底的に、丁寧に、親切に活動できますように、是非、御激励をお願いをいたしたいと思います。今、大臣から発言がございましたように、皆様方の地元にも、地方創生支援官が行くというところも多かろうかと思えます。御挨拶にも参りますが、是非とも会ってあげていただいて、激励をしていただき、そこ初めてみたいな人もいますもんで、そうするとうちの地元はこんなことあるんだよ、これ頼むね、というようなお話をしていただければ大変ありがたいことでございます。地方創生2.0を進めるに当たりまして、今後10年間集中的に取り組む基本構想は、6月に取り

まとめることといたしております。各大臣におかれましては、国や地域の社会経済を発展させ、ふるさとへの思いを高めていただけるような取組を推し進めるという観点から、『令和の日本列島改造』に向けた検討を加速をし、具体的な政策の提案を行ってくださいますようお願いを申し上げます。以上であります。よろしくお願いいたします。

(伊東大臣) 以上です。プレスの方はここで御退室ください。

(報道関係者退室)

(伊東大臣) 以上をもちまして、第3回新しい地方経済・生活環境創生本部を終了させていただきます。ありがとうございました。